

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等に関する会計検査の結果について

<検査の結果の主な内容及び所見>

1 大会の開催に向けた取組等の状況

(1) 大会の総経費及び公表状況等

大会のために国が負担した経費は3641億余円、J S Cによる支援額は1026億余円となっていた。これらと大会組織委員会が公表した大会組織委員会の負担分6404億円及び東京都の負担分5965億円を合算し、重複額計48億余円を控除すると、大会の総経費は1兆6989億余円となる。

大会組織委員会の大会経費には、行政的経費は含まれていない。オリパラ事務局は、各年度のオリパラ関係予算を公表していたが、大会組織委員会や大会施設に対する支援額、スポーツ振興くじの収益による国庫納付金の減少見合いの額等が含まれておらず、大会のために国が負担する経費の総額は示されていなかった。また、大会終了までの総額（見込額）を示したものではない。オリパラ事務局の事務の移管を受けたスポーツ庁は、オリパラ関係予算の支出額等を公表する予定はないとしている。また、国は、大会組織委員会及び東京都の大会経費並びに大会のために国が負担した経費の総額については、大会の前後を通じて取りまとめていない。

所見:国は、国際的な大規模イベントについて、相当程度国が関与することが見込まれる場合には、国が負担する経費の総額（見込額）を適時に明らかにするとともに、イベント終了後にはその執行状況を明らかにし、また、イベント全体の経費の総額を明らかにする仕組みをあらかじめ整備するなど、イベントの招致及び実施に対する国民の理解に資するよう十分な情報提供を行う態勢を検討すること

(2) 国立競技場の整備等

国立競技場の民間事業化の具体的な事業スキーム等は決まっていない状況となっていた。

所見:文部科学省及びJ S Cは、国立競技場の民間事業化に向けた事業スキームの検討を遅滞なく進めていくこと

(3) 共同実施事業

オリパラ開催準備基金における交付金相当額の保管額は計380億余円となっていた。

所見:文部科学省は、東京都と調整の上、基金の残余额について、国庫納付の手続を行うこと

2 各府省等が実施する大会の関連施策等の状況

政府の取組状況報告に記載された大会の関連施策に係る事業のうち、大会に特に資する事業の支出額は114事業計3554億余円、大会関連経費は329事業計1兆3002億余円となっていた。これらのうち大会に特に資する事業について検査したところ、いくつかの課題が見受けられた。